

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	4,370,938	4,409,597	実質収支比率	6.9	6.5		
市町村名	舟形町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	4,186,870	4,229,908	実質収支比率	87.5	88.0			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	184,068	179,689	(※1)	(92.3)	(93.1)			
					近畿	×	実質収支	7,621	12,810	標準財政規模	2,564,640	2,565,462			
					中部	×	単年度収支	176,447	166,879	財政力指数	0.20	0.20			
人口	22年国調(人)		6,164		産業構造(※5)	過疎	○	積立金	140,961	110,923	健全化判断比率				
	17年国調(人)		6,671			山振	○	繰上償還金	-	25,979	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)		-7.6			低開発	○	積立金取崩し額	140,000	110,000	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		5,948		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	10,529	75,739	実質公債費比率	13.1	13.4		
	うち日本人(人)		5,922			22年国調	519	538	将来負担比率	74.9	84.3				
	25.03.31(人)		6,023		第2次	うち日本人(人)	889		1,118	基準財政収入額	491,050	456,387	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)		-1.2			17年国調	18.2	17.3	基準財政需要額		2,291,475	2,295,621			
	うち日本人(人)		5,994		第3次	うち日本人(人)	31.1		36.0		標準税収入額等	630,017		581,074	
	増減率(%)		-1.2			1,449	1,447	経常経費充当一般財源等	2,229,004		2,297,203				
面積(km ²)		119.03		50.7	46.6	歳入一般財源等	3,192,967	3,180,313							
人口密度(人/km ²)		52													
世帯数(世帯)		1,652													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,007,189	4,097,550	うち公的資金	3,057,287	3,187,098		
	市区町村長	1	6,560	一般職員	65	225,485	3,469	債務負担行為額(支出予定額)	4,407	16,152					
	副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,470	うち技能労務職員	2	7,004	3,502	土地開発基金現在高	100,419	100,313					
	議会議長	1	3,100	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	779,240	778,279	財政調整基金	45,608	45,559		
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	減債基金	468,164	517,708	その他特定目的基金				
	議会議員	8	2,300	合計	65	225,485	3,469								
					ラスパイレス指数			98.0							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(8) 最上広域市町村圏事務組合		(15) 舟形町振興公社							
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 山形県自治会館管理組合									
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(10) 山形県消防補償等組合									
						(11) 山形県市町村交通災害共済組合									
						(12) 山形県市町村退職手当組合									
						(13) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
						(14) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	509,079	11.6	509,079	21.1	普通税	508,269	99.8	7,379
地方譲与税	34,492	0.8	34,492	1.4	法定普通税	508,269	99.8	7,379
利子割交付金	995	0.0	995	0.0	市町村民税	224,972	44.2	7,379
配当割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	個人均等割	7,819	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,522	0.0	1,522	0.1	所得割	164,356	32.3	-
地方消費税交付金	45,900	1.1	45,900	1.9	法人均等割	7,602	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	5,393	0.1	5,393	0.2	法人税割	45,195	8.9	7,379
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	251,784	49.5	-
自動車取得税交付金	9,848	0.2	9,848	0.4	うち純固定資産税	247,484	48.6	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,990	2.9	-
地方特例交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	市町村たばこ税	16,523	3.2	-
地方交付税	2,073,653	47.4	1,800,425	74.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,800,425	41.2	1,800,425	74.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	273,228	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,682,912	61.4	2,409,684	99.8	目的税	810	0.2	-
交通安全対策特別交付金	958	0.0	958	0.0	法定目的税	810	0.2	-
分担金・負担金	15,227	0.3	-	-	入湯税	810	0.2	-
使用料	59,714	1.4	1,882	0.1	事業所税	-	-	-
手数料	13,431	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	358,682	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	375,516	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	15,368	0.4	1,176	0.0	合計	509,079	100.0	7,379
寄附金	5,254	0.1	-	-				
繰入金	247,508	5.7	-	-				
繰越金	179,689	4.1	-	-				
諸収入	58,079	1.3	355	0.0				
地方債	358,600	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	134,100	3.1	-	-				
歳入合計	4,370,938	100.0	2,414,055	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(現・計)	99.2	96.4
市町村民税	99.6	98.6
純固定資産税	98.9	94.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	529,249
下水道	219,240
簡易水道	37,476
観光施設	2,386
上水道	-
国民健康保険	52,952
その他	217,195
実質収支	73,073
再差引収支	64,075
加入世帯数(世帯)	911
被保険者数(人)	1,730
被保険者1人当り	保険料(料)収入額
	107
	国庫支出金
	106
	保険給付費
	265

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,129	1.7	-	72,129	
総務費	882,805	21.1	229,548	645,211	
民生費	689,782	16.5	20,019	425,870	
衛生費	217,205	5.2	14,281	190,057	
労働費	24,909	0.6	-	-	
農林水産業費	407,551	9.7	75,905	240,826	
商工費	135,036	3.2	45,626	77,079	
土木費	503,496	12.0	138,639	396,277	
消防費	148,661	3.6	8,579	122,948	
教育費	321,929	7.7	53,622	292,068	
災害復旧費	284,625	6.8	-	56,470	
公債費	498,742	11.9	-	489,964	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,186,870	100.0	586,219	3,008,899	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,402,922	33.5	1,200,345	1,165,687	45.7
人件費	676,256	16.2	644,973	612,757	24.0
うち職員給	404,678	9.7	382,913	-	-
扶助費	227,924	5.4	65,408	62,966	2.5
公債費	498,742	11.9	489,964	489,964	19.2
元利償還金	498,715	11.9	489,937	489,937	19.2
内 うち元金	448,961	10.7	440,847	440,847	17.3
訳 うち利子	49,754	1.2	49,090	49,090	1.9
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	1,913,104	45.7	1,547,433	1,063,317	41.7
物件費	539,210	12.9	395,397	308,444	12.1
維持補修費	229,841	5.5	214,836	96,714	3.8
補助費等	409,801	9.8	272,438	218,117	8.6
うち一部事務組合負担金	193,677	4.6	175,377	174,022	6.8
繰出金	529,249	12.6	480,615	440,042	17.3
積立金	189,003	4.5	184,147	-	-
投資・出資金・貸付金	16,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	870,844	20.8	261,121	-	-
うち人件費	26,125	0.6	26,125	-	-
普通建設事業費	586,219	14.0	204,651	-	-
うち補助	248,674	5.9	23,933	-	-
うち単独	332,171	7.9	177,444	-	-
災害復旧事業費	284,625	6.8	56,470	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,186,870	100.0	3,008,899	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for general accounts (一般会計等). Columns include account name, revenue, expenditure, and various balance items. Total revenue is 4,371 and total expenditure is 4,187.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounts (公営企業会計等). Columns include account name, total revenue, total expenditure, and various balance items. Total revenue is 116 and total expenditure is 4,392.

平成25年度 山形県山形市

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public corporations and third sectors. Columns include organization name, operating surplus, net assets, and other financial metrics. Total operating surplus is 0 and total net assets are 10.

※地方公共団体が1/25以上出資している法人又は2/3財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related partial administrative unions. Columns include union name, total revenue, total expenditure, and various balance items. Total revenue is 7,432 and total expenditure is 1,687.

公債負債の状況

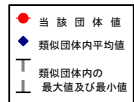
Table showing public debt and liability status. It details various debt categories like government bonds, local bonds, and PFI-related debt, along with their trends over the last three years.

将来負担の状況

Table showing future liability status. It includes metrics like future liability ratio, debt-to-GDP ratio, and indicators for soundness and fiscal regeneration.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,948	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,922	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	119.03	km ²	-	%
歳入総額	4,370,938	千円	13.1	%
歳出総額	4,186,870	千円	74.9	%
実質収支	176,447	千円		
標準財政規模	2,564,440	千円		
地方債現在高	4,007,189	千円		

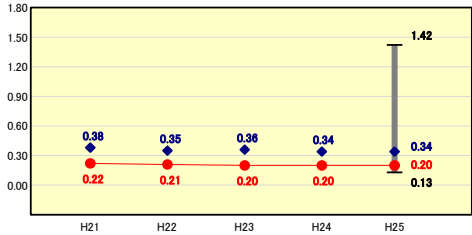


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.20]

類似団体内順位 29/40 全国平均 0.49 山形県平均 0.33

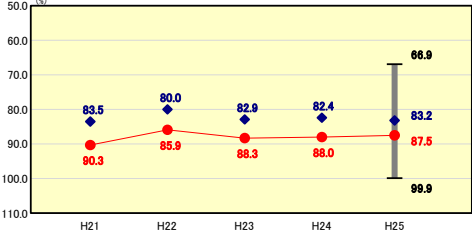


財政力指数の分析概
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H25年度末:34.0%)に加え、基幹産業である農業収入が伸びていないことや地域産業全体の財政基盤が弱く、類似団体平均より0.14ポイント低くなっている。今後も改善に向けて、引き続き歳入確保対策や事務事業の見直し等による支出削減を図りながら、収入額の確保と需要額の抑制に取組み、財政健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 90.2 山形県平均 88.8

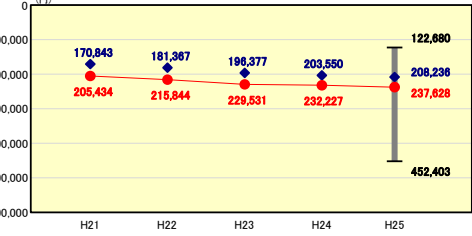


経常収支比率の分析概
 人件費、公債費、維持補修費、繰入金等では類似団体平均と比較して高くなっているが、扶助費、物件費、補助費等では類似団体平均より低くなっている。指数悪化の最も大きな要因は特別会計への繰出金の増大で、特に公営企業会計においては、短期間での大規模な上下水道整備に伴い元利償還金負担が急激に大きくなっており、今後は、起債の繰上償還や借換措置を講じながら指数の改善に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [237,628円]

類似団体内順位 28/40 全国平均 116,288 山形県平均 125,931

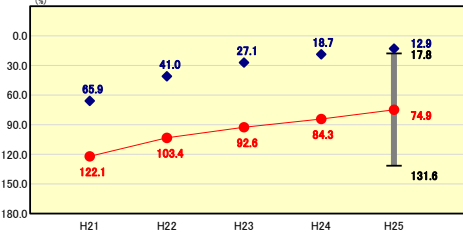


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人口1人当たりの決算額では類団比較で29,392円高くなっている。このうち人件費では、職員一人当たり決算額の比較で議員報酬手当が42.1%、職員給が17.3%、特に扶養手当は21.4%と高くなっている。また公共施設や庁内の情報システム整備拡充に伴って電算機器の使用料等の支出も伸びているほか、職員減少に伴う臨時職員雇用が増加しており、委託や施設管理の見直しなど、引き続き削減努力を続けながら、類似団体との乖離幅を縮小させていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [74.9%]

類似団体内順位 32/40 全国平均 51.0 山形県平均 73.2

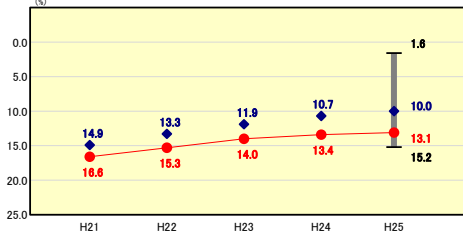


将来負担比率の分析概
 一般会計の起債発行抑制や職員の不完全補充、各基金への積み増しを実施したこと等により指数は改善傾向にあるものの類似団体平均より高い水準で推移している。主な要因としては、簡易水道事業・下水道事業といったインフラ整備への集中投資による起債償還額の増加及び料金見直し等の未実施による繰出金の増加が挙げられる。今後は投資事業の精査と計画的な実施、特定財源の確保強化を図りながら財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 32/40 全国平均 8.6 山形県平均 10.9

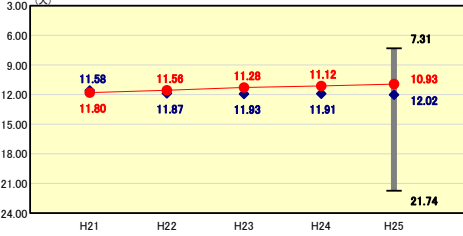


実質公債費比率の分析概
 公営企業等への繰出金の増により類似団体平均より高くなっている。一般会計の起債償還はピークを過ぎて減少に向かうものの、公営企業の起債償還は平成25年度以降に償還ピークが来ることから増加傾向が続くことが高指数の要因となっている。事業規模の適正化や全体起債枠の調整により指数の更なる改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.93人]

類似団体内順位 16/40 全国平均 8.96 山形県平均 7.77

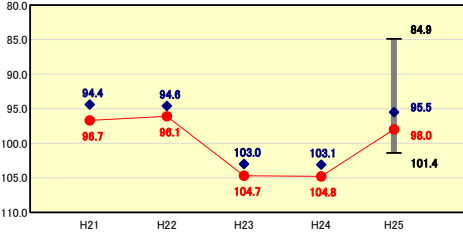


人口千人当たり職員数の分析概
 職員の採用抑制を行っており人口1,000人当たり職員数は昨年度より0.19ポイント減少し、類団平均より1.09ポイント低くなっている。平成20年度から退職者不補充による削減に努めた効果が表れている。単に退職者数に見合う採用者数とせず、組織機構改革や業務量の平準化等を適宜検討しながら職員定員管理計画に基づいた職員数の適正管理に努めている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.0]

類似団体内順位 33/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析概
 類団平均との比較では2.5ポイント高くなっている。要因のひとつとして、昇給の一号抑制を行っていないため昇給率が高くなっていることが挙げられるが、職員の採用抑制や手当の縮減など人件費の削減は進んでいることから、類団平均の水準との乖離に注意しながら、給与の適正化に努めていく。
 なお、国家公務員の給与改定特例法に基づく措置がないとした場合のラスパイレース指数はH23が96.4、H24が96.6であり、上昇傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

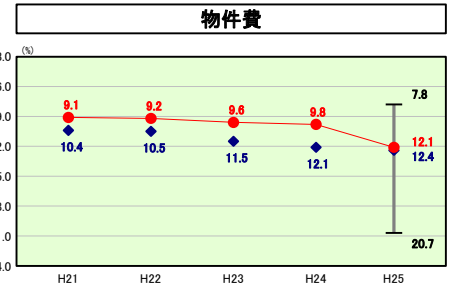
山形県舟形町

経常収支比率の分析

人口	5,948	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,922	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.03	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	4,370,938	千円	得率負担比率	74.9	%
歳出総額	4,186,870	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	176,447	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	2,564,640	千円			



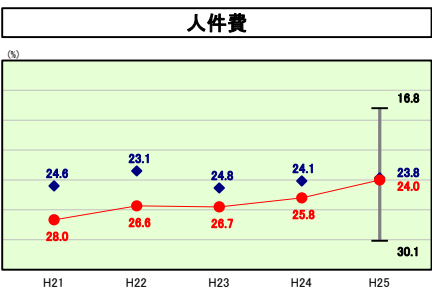
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 21/40 全国平均 13.7 山形県平均 12.2

物件費の分析欄

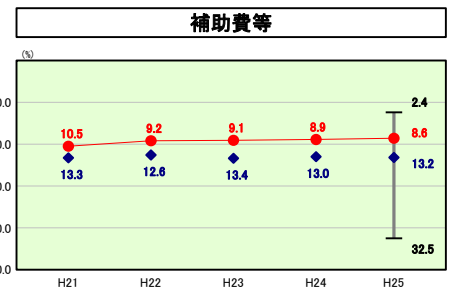
物件費に係る経常収支比率が前年度から2.3ポイント悪化している。これは職員数の減少に伴う臨時職員賃金の増加や委託業務の増大が要因として挙げられる。施設管理の一部を職員が担うなど、今後も小さな努力を積み重ね削減に努めていく。



類似団体内順位 19/40 全国平均 23.7 山形県平均 22.8

人件費の分析欄

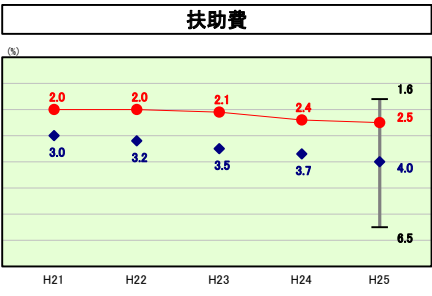
人件費に係る経常収支比率は、平成25年度において24.0%と昨年度から1.8ポイント改善した。これは職員採用の抑制による職員数減の効果が現れたものである。しかし、類団平均と比較すると0.2ポイント高くなっているため、今後も定員管理計画や行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 4/40 全国平均 10.0 山形県平均 10.9

補助費等の分析欄

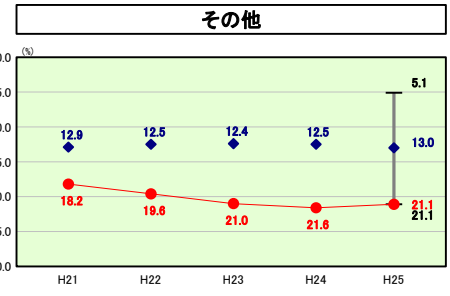
補助費等に係る経常収支比率は、前年度比で0.3ポイント改善し、類似団体平均よりも4.6ポイント低くなっている。H14年度に単独補助金の一律10%カットを実施し、これ以後も随時削減に取り組んでいることが要因である。



類似団体内順位 6/40 全国平均 11.3 山形県平均 7.3

扶助費の分析欄

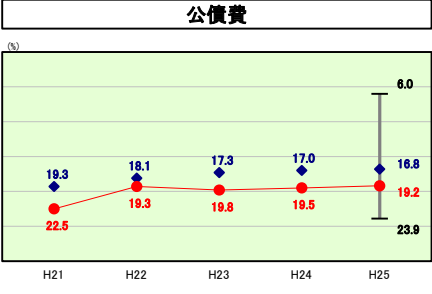
扶助費に係る経常収支比率は類団より1.5ポイント低くなっている。過疎・少子高齢化の進行に伴って子どもの数が少ないことが要因として挙げられるが、少子化は町にとっての懸念要因であるため、子育て支援への施策展開を図りながら少子化解消に努め、児童福祉費については類団との乖離を縮小させていく。



類似団体内順位 40/40 全国平均 12.9 山形県平均 17.3

その他の分析欄

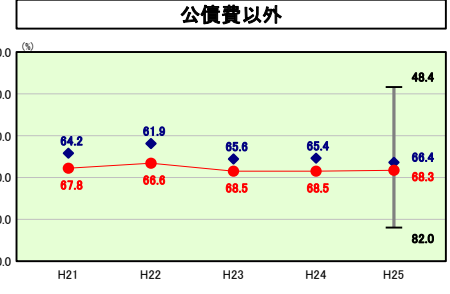
その他に係る経常収支比率は前年度比で0.5ポイント改善し、類団平均より8.1ポイント高くなっている。公営企業特別会計等への繰出金の増が最大の要因であり、地方債の繰上償還等による歳出削減に加えて使用料の適正化など抜本的な健全化策を講じる必要がある。



類似団体内順位 30/40 全国平均 18.6 山形県平均 18.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度比では0.3ポイント改善しているものの類団平均より2.4ポイント高くなっている。起債の新規発行を伴う大規模事業が見込まれるが、中長期の投資事業計画に基づき実施時期や規模を常に精査しながら、償還額の平準化と公債費の削減に努める。



類似団体内順位 24/40 全国平均 71.6 山形県平均 70.5

公債費以外の分析欄

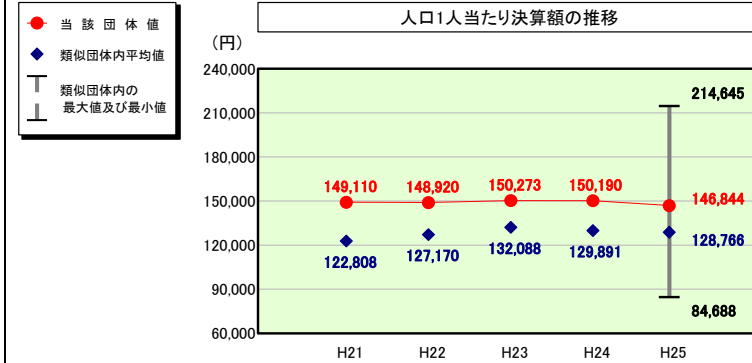
自主財源が少なく、地方交付税や臨時財政対策債発行額の動向により比率が左右されやすい構造となっているため、公営企業会計への繰出金を含め一層の財政健全化及び行政のスリム化とコスト削減に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山形県舟形町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

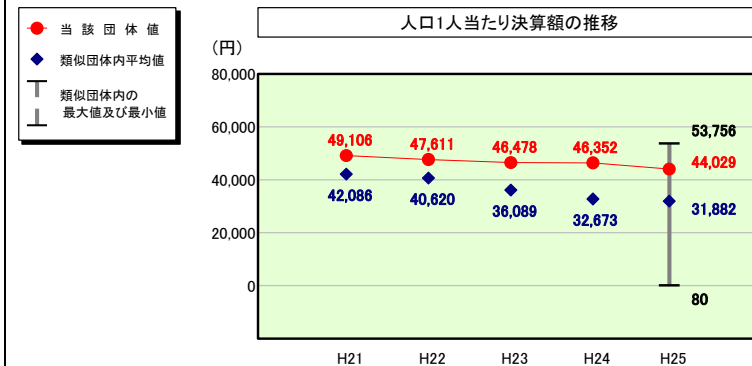
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	676,256	113,695	105,412	7.9
賃金(物件費)	115,863	19,479	10,487	85.7
一部事務組合負担金(補助費等)	66,764	11,225	15,159	▲26.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,410	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,444	7,808	5,288	47.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,125	4,392	2,678	64.0
▲退職金	▲58,023	▲9,755	▲11,668	▲16.4
合計	873,429	146,844	128,766	14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.93	12.02	▲1.09
ラスパイレース指数	98.0	95.5	2.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

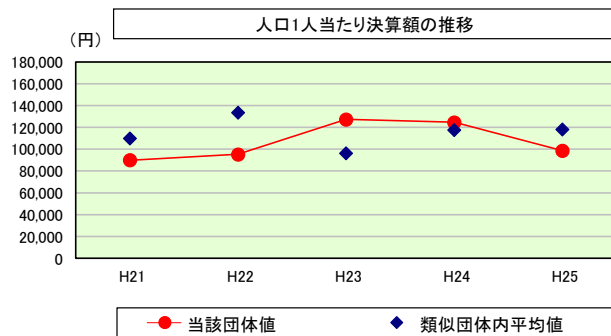


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	498,715	83,846	71,330	17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,629	37,765	22,776	65.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,041	1,352	4,893	▲72.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,758	2,145	1,679	27.8
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	27	5	11	▲54.5
▲特定財源の額	▲8,778	▲1,476	▲2,918	▲49.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲473,505	▲79,607	▲66,004	20.6
合計	261,887	44,029	31,882	38.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

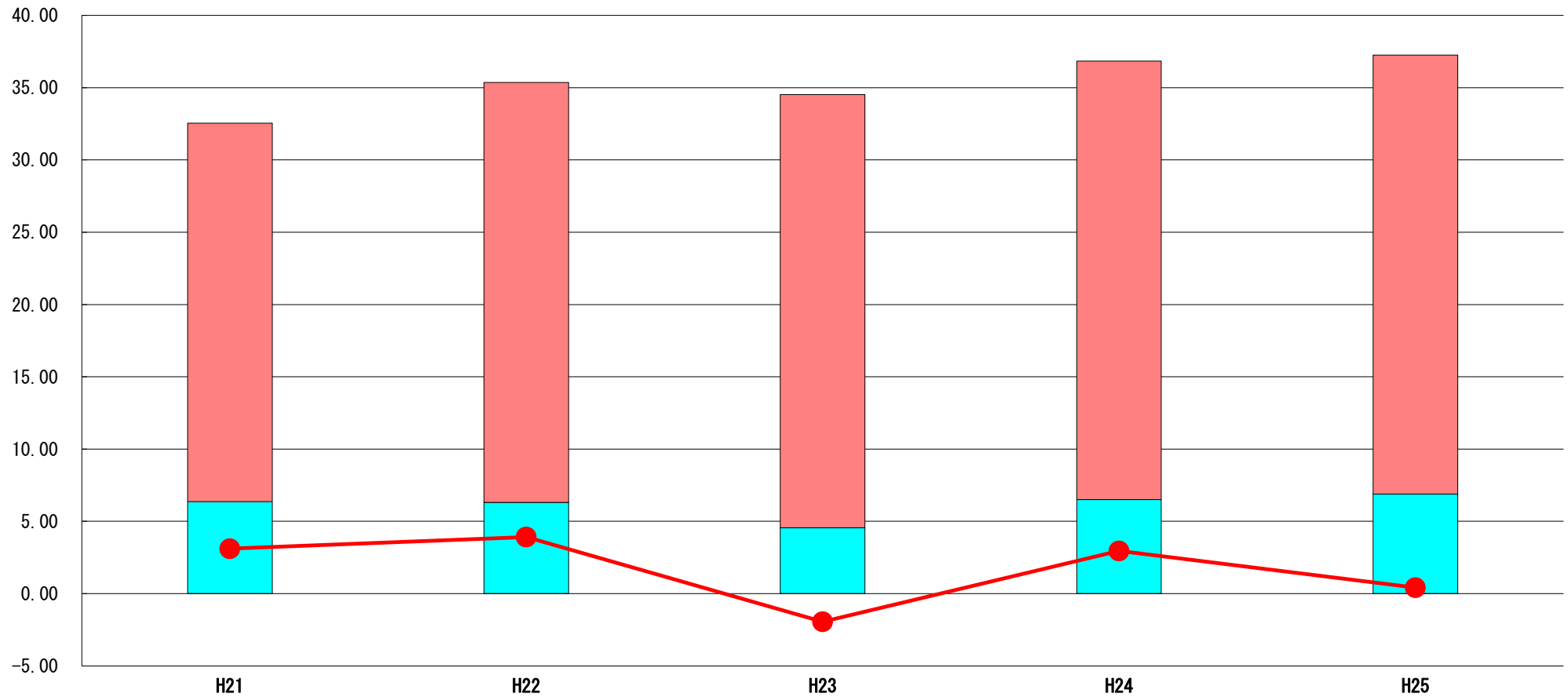
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	571,632	89,964	▲12.6	109,926	68.2	▲80.8
うち単独分	339,935	53,499	▲7.1	64,844	57.7	▲64.8
H22	593,429	95,284	5.9	133,616	21.6	▲15.7
うち単独分	446,455	71,685	34.0	57,933	▲10.7	44.7
H23	778,589	127,304	33.6	96,333	▲27.9	61.5
うち単独分	365,717	59,797	▲16.6	57,060	▲1.5	▲15.1
H24	750,721	124,642	▲2.1	117,673	22.2	▲24.3
うち単独分	234,709	38,969	▲34.8	62,359	9.3	▲44.1
H25	586,219	98,557	▲20.9	118,223	0.5	▲21.4
うち単独分	332,171	55,846	43.3	57,106	▲8.4	51.7
過去5年間平均	656,118	107,150	0.8	115,154	16.9	▲16.1
うち単独分	343,797	55,959	3.8	59,860	9.3	▲5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

山形県舟形町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		26.17	29.06	29.98	30.34	30.38
 実質収支額		6.37	6.31	4.55	6.50	6.88
 実質単年度収支		3.11	3.92	▲ 1.94	2.95	0.41

分析欄

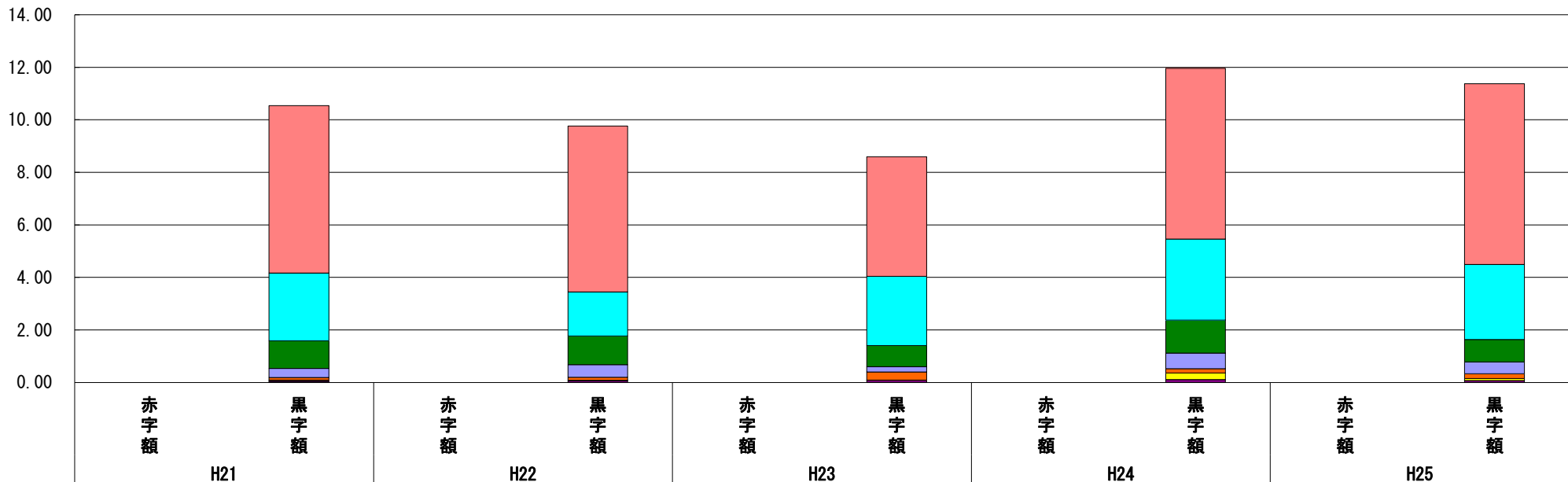
財政調整基金は取り崩した分を全額積み増しする形で対応している他、H25は今後予定されている大規模普通建設事業に備え特定目的基金への積み増しを中心に行なった。実質収支額については3～5%程度が望ましいとされているが、当町の5カ年平均値で約6%となっている。適正な予算執行と不用額の減をし、適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山形県舟形町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.37	6.31	4.55	6.50	6.88
国民健康保険事業特別会計		2.58	1.68	2.63	3.09	2.85
介護保険事業特別会計		1.06	1.09	0.81	1.25	0.86
簡易水道事業特別会計		0.34	0.48	0.20	0.60	0.45
公共下水道事業特別会計		0.10	0.12	0.31	0.16	0.18
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.25	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.06	0.08	0.11	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

分析欄

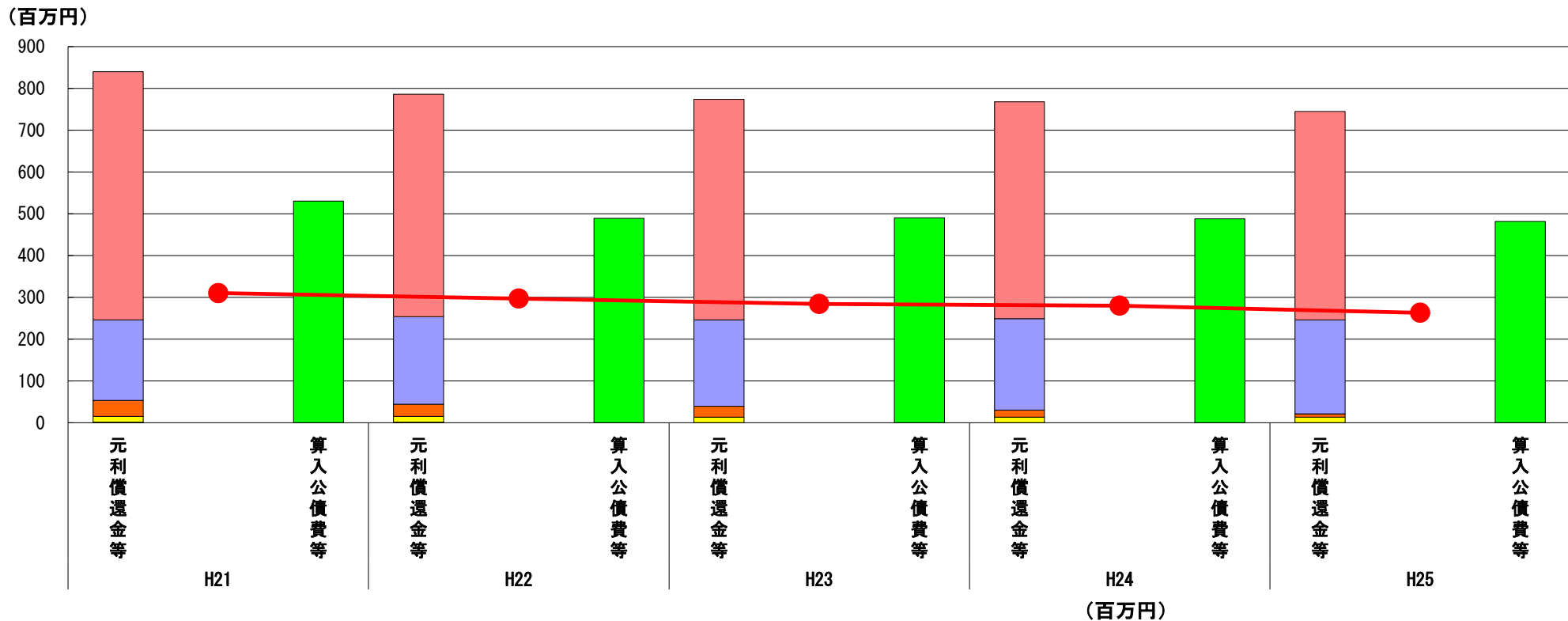
一般会計及び全ての特別会計において、赤字は生じていない。今後とも、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山形県舟形町



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	594	532	528	519	499
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	193	210	207	219	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	38	29	26	17	8
	債務負担行為に基づく支出額	14	14	13	13	13
	一時借入金の利子	1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	530	489	490	488	482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	310	297	284	280	263

分析欄

本町では、簡易水道事業及び下水道事業を比較的短期間に集中投資を行ったことにより、いずれの公営企業会計とも起債償還額のピークが平成25年度以降に来るため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にある。しかし、一般会計の起債発行抑制策等により実質公債費比率の分子が17百万円減少した。今後は起債発行額を更に抑制するとともに資本費平準化債の活用により実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

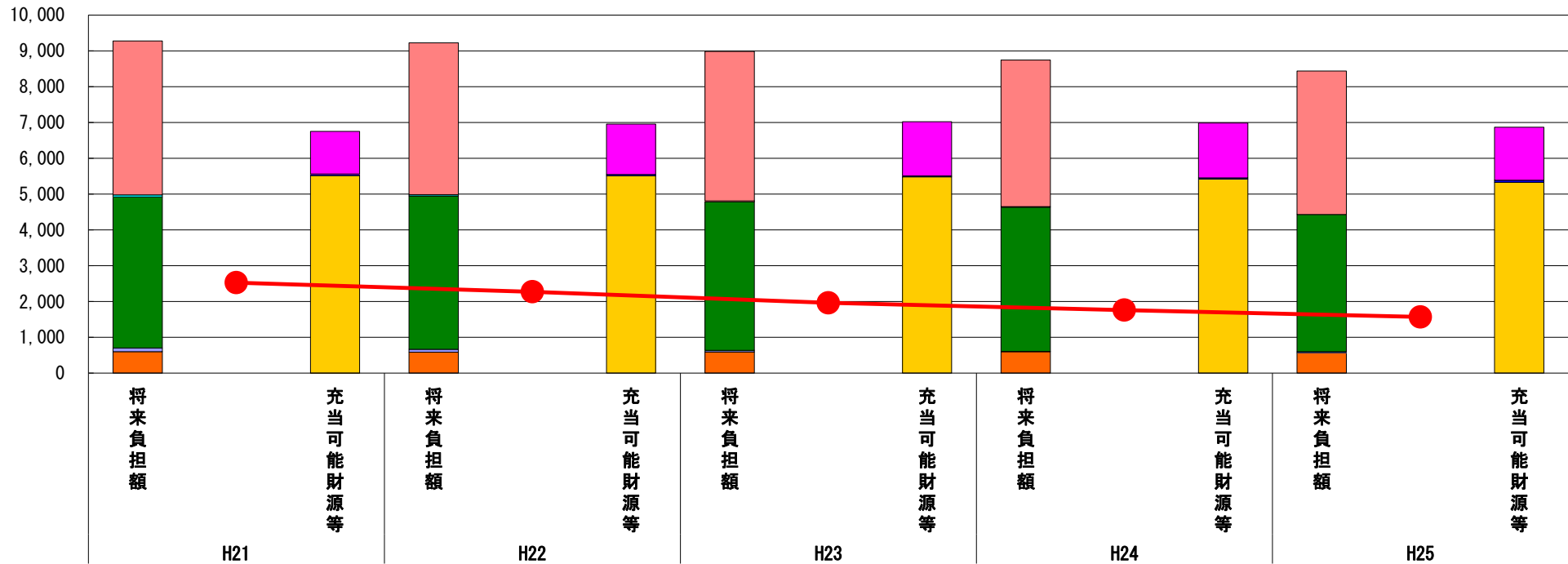
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山形県舟形町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,301	4,243	4,175	4,098	4,007
	債務負担行為に基づく支出予定額		53	39	26	13	-
	公営企業債等繰入見込額		4,221	4,283	4,147	4,027	3,830
	組合等負担等見込額		103	75	48	7	29
	退職手当負担見込額		598	588	590	601	570
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,192	1,405	1,512	1,535	1,487
	充当可能特定歳入		40	39	33	28	55
	基準財政需要額算入見込額		5,518	5,511	5,479	5,422	5,328
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,526	2,273	1,961	1,760	1,567

分析欄

簡易水道事業及び下水道事業を比較的短期間に集中投資を行ったことにより、いずれの会計とも起債償還額のピークが平成25年度以降に来るが、料金の見直し等財務体質の改善を行っていないため、繰入割合が増加し、公営企業債等繰入れ見込み額は増加傾向にある。しかし、一般会計の起債発行抑制策や職員の退職時不補充等により将来負担額は全体として減少傾向にある。また、平成25年度は公共施設等整備基金への積み増しを行ったため充当可能基金が増加し、将来負担比率の分子は193百万円減少した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。